



畑中 美樹

(一財) 国際開発センター 研究顧問

## (一財) 中東協力センターの歩みと今後への期待

設立50周年を迎えられた(一財)中東協力センター(以下、中東協力センターと略す)にお祝いの言葉を送りたいと思います。中東協力センターは、中東で発生した戦争や紛争をはじめとする政治情勢や各国・地域の経済状況について、賛助会員企業をはじめとする関係各位に対して、毎月発行している中東協力センター・ニュースなどを通じて、今日まで時宜を得た情報を提供してきました。

政治面について振り返って見れば、中東では、この間、第四次中東戦争(1973年10月)、イラン革命(1979年2月)、イラン・イラク戦争(1980年9月~1988年8月)、湾岸戦争(1991年1月~2月)、イラク内戦(2003年3月~2011年12月)、リビア内戦(2011年2月~10月)、シリア内戦(2011年12月~現在)、イエメン内戦(2015年1月~現在)など、多くの戦争・紛争が発生しています。

とりわけ我が国が中東との関係において最も衝撃を受けた出来事は、2度にわたる「オイルショック(石油危機)」でした。1973年10月6日に始まった第四次中東戦争を機に発生した「第1次オイルショック(石油危機)」では、我が国の消費者物価指数が翌1974年に23%もの上昇となり「狂乱物価」という造語が生まれています。

この「第1次オイルショック(石油危機)」は1977年3月に何とか収まったものの、翌1978年から1983年春にかけて、イラン革命(1979年2月)をはさんで「第2次オイルショック(石油危機)」が発生しました。

我が国は、こうした過去の2度の「オイルショック(石油危機)」という苦々しい経験を基に、石油面での「脱中東化」を積極的に推進することとなりました。「脱中東石油」という政策的努力の結果、我が国の中東石油依存度は、1987年度には68%にまで低下しています。

ところが、その後、我が国の中東石油依存度は再び上昇しており、近年では90%強の水準にまで戻っています。理由は、我が国の経済成長に伴う石油需要の増加に、我が国にとって中東に代わる重要な供給国となった中国・インドネシアが、それぞれ経済の拡大によって自国の石油需要を増加させ純輸入国に転じてしまったからです。そのため、再び石油供給を大きく依存することとなった中東の政治情勢の把握は、我が国にとり極めて重要な課題です。

加えて、経済面では、中東産油国は自らの経済の拡大・発展を図ると共に、世界の脱石油化の流れの中で置きざれにされることを懸念して石油の一層の利用を訴えつつ、自らも「ポスト・オイル(石油後)」の時代に備えるべく脱石油経済の樹立に向けた技術・ノウハウの獲得に努めています。こうした中東産油国の動きは、脱石油経済における技術等が比較的に進んでいる我が国にとって望ましい流れと言えます。

中東協力センターにおかれましては、今後も中東諸国の政治・経済動向の的確な把握を通じ獲得した最新情報の賛助会員企業や関係各位への提供に努められると共に、中東諸国と我が国・我が国企業等の政治・経済面、特にビジネス・事業面での協力の可能性の追求を通じた、双方がウィン・ウィンとなる関係の樹立・確立に繋がる動きを期待したいと思います。

